

平成 15 年度 研究拠点形成費補助金実績報告

様式 10-1 (第 12 条第 1 項関係)

〔別添 15-1〕

平成 16 年 4 月 2 日

文 部 科 学 大 臣 殿

所属大学の 本部の所在地	〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6	
所属大学名 及び機関番号	日本福祉大学	33918
職名 フリガナ 氏 名	ミヤタ カズアキ 学長 宮 田 和 明 (印)	

平成 15 年度研究拠点形成費補助金（研究拠点形成費）実績報告書
（研究拠点形成実績報告書）

整理番号	I-1	開始年度	15年度	学問分野	社会科学
拠点のプログラム名称 福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点				専攻等名 社会福祉学研究科社会福祉学専攻	
事業推進担当者 計 11名					
フリガナ 氏 名 (年齢)	所属部局・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (本年度の研究実施計画における分担事項) 等		
(拠点リーダー)					
ニキ リュウ 二木 立 (56)	社会福祉学部長 (社会福祉学研究科)・教授	医学博士	拠点リーダー サービス事業体の研究		
ヒノ タカキ 平野 隆之 (49)	社会福祉学研究科社会福祉学専攻・教授	学術修士	政策科学研究コーディネーター 福祉社会開発政策科学研究		
コトノリ カツリ 近藤 克則 (45)	社会福祉学研究科社会福祉学専攻・教授	医学博士	高齢者ケア政策科学研究責任 日英政策科学比較研究		
マキ タカヤス 牧野 忠康 (61)	社会福祉学研究科社会福祉学専攻・教授	保健学博士	高齢者ケア政策科学研究 長野福祉社会開発研究		
ノグチ サダヒサ 野口 定久 (53)	社会福祉学研究科社会福祉学専攻・教授	文学修士	東アジア福祉社会開発研究責任 日本・中国・韓国モデル研究		
テシ チズ 勅使 千鶴 (60)	社会福祉学研究科社会福祉学専攻・教授	教育学修士	東アジア福祉社会開発研究 韓国育児の社会的支援研究		
チン リッコウ 陳 立行 (50)	国際社会開発研究科国際社会開発専攻・教授	社会学博士	東アジア福祉社会開発研究 中国都市流動人口研究		
ヨコ トシロ 余語 トシロ (62)	国際社会開発研究科長・教授	農学士	参加型開発計画マネジメント研究責任 福祉社会開発政策科学研究		
ホカ ミツヒコ 穂坂 光彦 (56)	国際社会開発研究科国際社会開発専攻・教授	工学修士	参加型開発計画マネジメント研究 海外教育ネットワーク		
アノモリ タカヨシ 雨森 孝悦 (52)	国際社会開発研究科国際社会開発専攻・助教授	学術修士	参加型開発計画マネジメント研究 開発教育		
JAMES MIDGIEY ジェームス・ミッジリイ (59)	国際社会開発研究科客員教授 (カリフォルニア大学バークレイ校社会福祉大学院長)	PhD Sociology	福祉社会の理論と実践の権威であり福祉社会開発概念の検討を指導助言		

＜研究拠点形成実績の概要＞

本拠点形成の目的は、本学の大学院社会福祉学研究科が蓄積してきた高齢者ケアを中心とする福祉分野の政策科学・評価研究と、本学の大学院国際社会開発研究科が蓄積してきた発展途上国の貧困地域の参加型社会開発研究とを融合・統合して、「福祉社会開発学」とでも呼ぶべき新しい学問領域を創出し、本学を中心にその「アジア拠点」を形成することである。

この目的を達成するために、平成15年度は次の5分野の研究を推進してきた。

①高齢者ケアの政策科学形成、②日本の中山間地における地域ケア、福祉社会開発モデル研究、③東南・南アジアにおける福祉社会開発の方法論的研究、④東アジア福祉社会開発研究、⑤保健医療福祉の統合システムの研究。これらの研究の多くは、本学と学術交流協定を結んでいる海外提携校と協力して行い、平成15年度では中国・南京大学、韓国・延世大学校、イギリス・マンチェスター大学との共同の事業として取り組まれた。また、福祉社会開発理論研究として、研究ワークショップの実施と委託研究契約の締結が行われ、日本、フィリピン、インド、東アフリカ（ケニア）、南米（ブラジル）との比較社会構造研究がスタートした。「福祉社会開発学」に係わる国内外の専門職・準専門職の養成、研修教育のためのプログラムとしては、15年度は中国・南京大学、韓国・延世大学校との間で実施された。さらに、日本の中山間地における福祉社会開発モデル研究としての位置付けにある「居住福祉人材育成のための養成講座」も第1回が実施された。

本拠点プロジェクトは、本学の教員だけで42人（うち「事業推進担当者」10人）、他大学教員も共同研究者、大学院生・研究員を加えると70人が参加する、本学史上最大規模の研究教育プロジェクト陣容としてスタートした。

平成15年度は、上記5分野の個別研究を精力的にすすめるとともに、各分野の研究を統合した「社会福祉開発学」を確立するために、毎月開催しているCOE推進委員会では、それぞれの分野の責任者の「問題提起（話題提供）」に基づく自由討論を継続して実施した。自由討論の内容としては、「福祉社会開発学への方法論的考察」、「東アジア福祉社会開発の理論的実証的研究の枠組み試論」「高齢者ケアの政策科学と福祉社会開発学の統合試論」「経済のグローバル化と福祉社会開発の研究」「福祉社会の分析視点」「中山間・過疎地域における福祉社会開発政策の哲学」が行われ、積極的な議論が行われてきた。

本拠点プロジェクトでは研究成果の社会還元を重視しており、その一環として、15年度は以下の2回のシンポジウムを開催した。1つは15年11月28日に開催した「COE採択記念国際シンポジウムー福祉社会開発：コミュニティー支援への政策科学の形成」であり、当日は250名を超える研究者・市民が参加し、COE事業推進者のミジレイ教授による社会福祉学と国際開発研究の統合による、新しい「社会開発」という分野を学問的に構築する可能性を指し示す講演と、シンポジウムが行われた。16年2月28日には「21世紀COEプログラム日本福祉大学2003年度シンポジウムー福祉社会開発の政策科学形成に向けて」が180名の研究者・市民の参加のもと実施され、COE研究推進分野の報告と「福祉社会開発の政策科学形成に向けて」というタイトルのシンポジウムが行われ、福祉社会開発学へのフレーム議論が開始された。

経費支出としては、2回にわたるシンポジウム関連経費、海外提携校等との研究委託経費支出、各種養成研修のための経費支出、若手研究者育成経費、海外調査研究費等を中心とした支出を行った。

<研究拠点形成に係る具体的な成果>

●世界的な研究拠点形成に向けて改善・整備されたこと、では以下の通りである。

研究拠点体制としては、「COE推進本部会議」と「COE推進委員会」の2つの機構をもった全学的推進体制が構築された。「COE推進本部会議」は学長・学長補佐・大学事務局長・拠点リーダーを含み、COE事業推進の戦略的事項判断を行う機関として、「COE推進委員会」は拠点リーダー・各研究推進分野リーダーを含んでCOE事業の研究推進を担う機関として整備、発足した。

研究教育環境としては、大学本部がある愛知県美浜町ではなく、国内外の研究交流に便利な名古屋市内の名古屋キャンパスにCOE拠点形成機能を配置し、同一キャンパスの大学院との連携が物理的にも可能になっている。さらに同拠点施設は、地域ケア研究推進センターにて推進される地域ケアの政策・臨床評価研究との相互推進が図れる体制となっている。

人材確保としては、COEプログラムの研究推進に専念する「COE主担教員」を両大学院研究科の事業推進者の中から1名ずつ、計2名体制で実施している。また、PDレベルを対象とした「COE主任研究員」制度を発足させ、各研究分野での研究推進にあたっている（現在2名採用）。

人材育成としては、大学院博士後期課程生を対象とした「COE研究員」「COE奨励研究員」「COE客員研究員」の3制度をスタートさせ、若手研究者育成の柱としてCOEに関する博士号取得に向けて取り組まれている（15年度はCOE奨励研究員・COE客員研究員合わせて10名採用）。また、大学院においては「COE特別講義体系」が創設され、院生にCOE研究内容の紹介が継続的に取り組まれている。

国際化等の改善整備状況では、海外提携校としての中国・南京大学、韓国・延世大学、イギリス・マンチェスター大学との研究委託を含む共同研究が実施され、継続した国際連携の形がつけられた。また、開発研究領域のなかで、フィリピン、インド、東アフリカ（ケニア）、南米（ブラジル）の開発研究者との比較社会構造研究がスタートし、アジア領域での共同研究フレームの基礎が形成された。

●研究等によって得られた新たな知見

最大の成果は、従来はほとんど接点がなかった、先進国を対象とする高齢者ケアを中心とする福祉分野の政策科学・評価研究と、発展途上国の貧困地域の参加型社会開発研究との間に、研究視点・方法論上予想外の共通点があることが確認され、両者を統合・融合した「福祉社会開発学」確立の見通しが立ったことである。この研究成果は、第2年度中に『福祉社会開発学の構築』として出版予定である。

5つの研究分野のうち、研究成果の発表という点でもっとも先行しているのは第1分野（高齢者ケアの政策科学研究）である。特に従来、理念先行で論じられる傾向があった在宅高齢者の終末期ケアにおける家族支援のあり方について、根拠に基づいた政策提言を行った（『在宅高齢者ケア』の出版等）。

他の4分野でも国際的・国内的な共同研究が進んでおり、上記2冊を含めて、第2年度中に10冊前後の研究書の出版を予定している。

●本事業によって得られた研究成果等を発表した雑誌論文等は以下の通りである。

<出版>

宮田和明・近藤克則・樋口京子編著『在宅高齢者の終末期ケアー全国訪問看護ステーション調査に学ぶー』中央法規出版、220頁、2004.5

＜論文＞

- 馬場康彦、近藤克則、末盛慶「結婚と心理的健康－背景としての社会経済的地位」『季刊家計経済研究』58：77-85頁，2003.
- 馬場康彦・近藤克則「社会経済的地位と主観的健康感－女性を対象とした研究－」(財)家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在 消費生活に関するパネル調査－平成15年版－(第10年度)』71-77頁，2003.
- 山本 亮、朔 哲洋、近藤克則(2003)「低下する在宅死亡率－佐久総合病院地域ケア科の経験から」社会保険旬報 No. 2169、22-28.
- 杉本浩章、近藤克則、樋口京子、久世淳子、牧野忠康、宮田和明(2003)「在宅死亡患者割合に関連する因子の研究－全国訪問看護ステーション調査」『老年社会科学』第25巻第1号、37-46.
- 本郷澄子、近藤克則他(2003)「在宅高齢者のターミナルケアにおいて介護者が求めている支援－遺族を対象とした調査」『ターミナルケア』13、404-410.
- 近藤克則(2003)「在宅死の意味を問う」『農民とともに』JA長野厚生連佐久総合病院ニュース、No. 128、2-12、10月31日.
- 島田千穂、近藤克則他(2003)「在宅高齢者の看取りを終えた介護者の満足度に関連要因」『厚生の指標』(印刷中).
- 樋口京子、久世淳子他(2004)「高齢者の終末期ケアにおける『介護者満足度』の構造－全国訪問看護ステーション調査から」日本在宅ケア学会誌、第7巻第2号、91-99.
- 加藤悦子他(2004)「虐待が疑われた高齢者の状況改善に関連する要因－介護保険制度導入前後の変化－」老年社会科学、第25巻第4号、482-493.
- Prof. Kawachi (Harvard School of Public Health) と近藤との対談「社会疫学とは何か」『医学界新聞』(印刷中).
- 近藤克則『公衆衛生』誌(医学書院刊)に2004年1月から1年間「New Public Healthのパラダイム－社会疫学への誘い」を連載
- 野村秀和「暮らしといのちを支える農協福祉の未来」『文化連情報』2003. 10. 11. 月号.
- 高橋紘一「福祉財・サービスの生産過程－福祉サービスの決定要因」『週刊社会保障』no. 2231, 2003. 4/21号, 法研, (pp. 16-19)
- 勅使千鶴「日本における育児への期待－子ども観と子ども像の展開を中心に－」『子どもと文化』韓国サムスン福祉財団、2003. 6. 24, p. 89-p. 103 ハングル訳は、p. 105-p. 121
- 勅使千鶴「日本における保育と文化との結合」『子どもと文化』韓国サムスン福祉財団 2003. 6. 24, p. 125-p. 135 ハングル訳は、p. 137-p. 149.
- 久野研二「開発という取り組みと障害」『社会政策研究』4号、東信堂、2004. 2, pp. 73-92.
- 久野研二「「障害者の参加」とCBR/地域に根ざしたりハビリテーション」『アジア研ワールドトレンド』アジア経済研究所、2003. 9, pp. 6-9
- 穂坂光彦「草の根の居住運動とまちづくり技術交流」『都市計画』248号、日本都市計画学会、2004. 4. pp. 31-34.
- Chihiro Saito, "On a New View of Development: Examples of Social Development in India", The APC Journal of Asian-Pacific Studies, No. 13, Sept. 2003, pp. 5-18.

＜学会発表＞

- 吉井清子・近藤克則ほか『地域在住高齢者の健康寿命の喪失に影響を与える社会的要因に関する縦断的研究』日本老年社会科学会抄録 208頁(2003. 6. 20, 名古屋国際会議場)

- 吉井清子・近藤克則『健康寿命喪失』の危険因子に関する地域在住高齢者コホート研究』日本公衆衛生学会抄録 678 頁 (2002. 10. 23 国立京都国際会館)
- 宮田和明、樋口京子、野中猛、近藤克則：自主企画シンポジウム「終末期ケアにおけるケアマネジメント」を日本社会福祉学第 51 回大会 (2003 年 10 月 12 日、大阪) において報告した。
- 近藤克則：パネルディスカッション「介護保険とケアプラン—MDS 方式の活用」の中で「終末期におけるアセスメントとケアプラン」を報告した。於：日本病院管理学会 (2003 年 10 月 31 日、東京) で報告した。要旨は『病院管理』Vol. 40, 107, 115-116.
- 杉本浩章、樋口京子、近藤克則 (2003) 「在宅療養高齢者を看取った介護者の一年後の『思いを』構成する要素—全国訪問看護ステーション調査から」第 16 回日本保健福祉学会 (2003 年 12 月 7 日) で報告した。要旨は『第 16 回日本保健福祉学会学術集会講演・報告要旨集』13-14.
- 近藤が第 4 回国際医療経済学会 (IHEA, 2003. 6. 15-18, San Francisco) でポスター発表 (6 月 15 日) を行った。"The impacts of the long term care insurance in Japan: the depression, morale and care burden measures of family caregivers: a longitudinal study" in Abstracts p23
- 第 45 回老年社会科学会 (名古屋国際会議場、2003 年 6 月 18-20 日) で 3 演題口頭発表した (梅原 2003. 6. 19, 久世・加藤 2003. 6. 20)。
- ・久世ほか「高齢者の主観的 QOL に関する研究—類似項目に異なる反応を示した高齢者の特性」抄録集 239 頁
 - ・加藤「高齢者虐待事例に対する介護保険制度導入の影響—改善の割合、その要因などに関する縦断調査」抄録集 219 頁
 - ・梅原「介護者の介護負担感の変化に影響する要因の縦断研究—介護負担感の改善群と悪化群の比較—」抄録集 211 頁
- 橋本吉弘「生協における高齢者福祉の展開と課題」(学会報告 日本協同組合学会 第 23 回大会 2003. 11. 16.)。
- D. G. J. Premakumara, "Building Beautiful Cities through Sustainable Partnership", 日本都市計画家協会「街づくり全国シンポジウム」招待報告、2004. 3. 20

(注) 交付申請書の「拠点形成の目的・必要性」, 「本年度の研究拠点形成実施計画」と対応させて分かりやすく記入すること。